

エルサルバドル政治経済月報 (2022年3月分)

2022年5月
在エルサルバドル大使館

内政

1 農牧大臣の交代

(1) 3月9日、ブケレ大統領は、マルティネス農牧大臣をエンリケ・パラダ・リバス臨時大臣に交代する人事を発表した。マルティネス前大臣は、新型コロナウイルス対策の公共調達プロセスにおける不正疑惑が疑われたアンリケル元大臣に代わる形で、昨年4月に農牧大臣に就任していた。ブケレ大統領は、今回の農牧大臣の交代の理由を説明していない。

(2) パラダ臨時大臣は国立農牧森林技術開発センター(CENTA)所長、農牧大臣室長などを務めた人物であり、ブケレ政権発足後、3人目の農牧大臣となる。

2. クリスティアーニ元大統領への逮捕状の発行

(1) 3月11日、サンサルバドル刑事裁判所第三法廷は、クリスティアーニ元大統領(1989-1994年在任、国民共和同盟(ARENA))に対する逮捕状を発行した。同元大統領には、内戦下におけるイエズス会神父6名及びその協力者2名の殺害事件に関する不作為の容疑がかけられている。同裁判所は、クリスティアーニ元大統領が裁判所からの呼び出しに応じず、弁護士等の代理人も送らなかつたことから、同元大統領には司法プロセスに応じる意思はないとして、逮捕状を発行した旨説明した。

(2) 同日、クリスティアーニ元大統領は SNS 上で、エルサルバドルの現在の司法制度には信用がおけないため司法プロセスに身を任せる考えはないこと、また、自身に容疑がかけられている神父等の殺害事件に関し、殺害計画を事前に知っていた事実はないと無罪を主張する書簡を掲載した。

3. 公共交通機関路線バス運行会社への家宅捜索及びバス車両の押収

3月12日、公共交通機関である路線バスを運行する ACOSTES de RL 社のミランダ代表の身柄が拘束されるとともに、同社に対する家宅捜査が行われ、ルート 42 (サンサルバドル市中心部からラ・リベルタ県サンタテクラ市を結ぶルート) 及びルート 152 (ラ・リベルタ県サラゴサ市から同県サンタテクラ市を結ぶルート) で運行されている複数のバス車両が押収された。今般の措置は、同月10日にブケレ大統領が発表した公共交通機関の適正な利用料金による運行の維持に違反し、不当な運賃のつり上げを行っていたためとされている。同13日正午、メリーノ国防大臣は、該当ルートの路線バス運行はエルサルバドル軍によって行われる旨発表した。いつまでの期間になるかについては言及しなかつた。

4. 殺人事件の急増を受けた憲法で保障される権利の一時的制限措置

(1) 3月25日~26日にかけて、エルサルバドル国内で殺人事件が急増した(25日14件、26日62件)ことを受け、同月27日未明、ブケレ大統領の要請に基づき、国会が憲法第29条に基づき、憲法で保障される権利の一時的制限措置を発令した。同発令によって、憲法で保障される出入国の自由、表現の自由、集会・結社の自由、通信の秘密が30日間制限される。

(2) 3月27日以降、エルサルバドル治安当局は犯罪組織の活動が活発な地域を中心とした取り締まり活動を強化しており、ブケレ大統領の発表によると30日までに2,163人の犯罪組織関係者の身柄を拘束した。殺人件数は27日7件、28日4件、29日0件と大きく減少した。

(3) 3月28日、ブケレ大統領は犯罪組織に対し、国民への暴力行為を止めない場合、刑務所に収監中の犯罪組織関係者がその代償を払うことになると警告するメッセージを発出し、具体的に

は、刑務所内で出される食事の回数の制限、就寝用毛布の取り上げ、共同スペースの使用禁止等の措置を採ることを発表した。また、同大統領は今般の治安対策を「ギャング団との戦争 (Guerra Contra Pandillas)」と表現し、犯罪組織に対し強い姿勢で挑む態度を示した。

(4) 3月30日、ブケレ大統領の要請に基づき招集された国会は、犯罪組織に加入している者に懲役最大30年、犯罪組織幹部に懲役最大45年を課す刑法の改正、未成年者で犯罪組織に加入している者に懲役最大20年を課す少年刑事法の改正、テロ組織の定義を見直し、同組織に加入している者に懲役最大20年を課すテロリズム対策法の改正等、犯罪組織関係者への刑罰を強化することを目的とした一連の法改正を行った。また、同国会は、国家文民警察 (PNC) 及びエルサルバドル軍の装備強化のための8千万ドルの予算を承認した。

外交

1. ウクライナ情勢に関するエルサルバドル政府の姿勢

ウクライナ情勢に関し、3月2日に国連で採択された対ロシア非難決議においてエルサルバドルは棄権した。また、同24日の国連総会緊急特別会合にて採択されたウクライナへの人道支援とロシアの侵攻の責任を示した決議案、及び、同日、南アフリカが提出したロシアの責任に触れない別の人道決議案 (反対多数で廃案) のいずれに関しても、エルサルバドルは棄権した。

2. 不法移民問題に関するエルサルバドル・米国・メキシコ三か国会合

(1) 3月22日、エルサルバドル外務省において、不法移民問題に対するエルサルバドル・米国・メキシコの三か国の協力を模索することを目的とした三か国会合が開催された。同会合には、エルサルバドルからは外務省のロダス人道局長、ウマーニャニ国間及び地域局長、米国からはマルタ・ユース人口・難民・移民担当国務次官補、オブライエン当地米国臨時代理大使、メキシコからは外務省のベラウステギゴティア北中米局長等が出席した。

(2) 同会合では三か国にまたがる不法移民問題について意見交換が行われ、三か国共同による解決策が模索された。この中で、USAID とエルサルバドル外務省によって実施されている労働者の移動に係るプログラムが事例として紹介された。同プログラムは、エルサルバドル人の米国における一時的な労働を可能とする非農業一時労働ビザ (H-2B ビザ) の拡充を目指すものである。同ビザは不法移民の排出率の高いエルサルバドルの東部及び西部の住民を対象としており、同プログラムによってこれまでに1,200件以上の同ビザが発給されている。

経済

1. 国勢調査の実施支援にかかる IDB からの借款承認

(1) 3月1日、当国国会は米州開発銀行 (IDB) からの国勢調査の実施及びその他の統計作業を目的とする4,400万ドルの借款を承認した。なお、同借款の返済期間は25年である。

(2) 右借款の主な内訳は、人口・住宅調査に3,000万ドル、経済調査に570万ドル、農牧業調査に520万ドル、家計調査に180万ドル、統計調査総局 (DIGESTYC) の制度改革に110万ドルとしている。

(3) 当国における国勢調査は14年間実施されておらず、国連が推奨する国勢調査実施にかかる枠組み、並びに10年毎に国勢調査を実施することを定めた当国の法律が遵守されていない現状にある。

(4) 今回の調査は、携帯電話並びにタブレットを用いて実施される予定であり、DIGESTYC は、12,704台の電子端末の購入と同端末を9,500人の調査員に配布する予定としている。フランシスコ・ムンギア DIGESTYC 局長は、電子端末の導入のメリットとして、記入ミスを防ぎ調査の質を向

上するものだと指摘した。

(5) 各々の調査の実施期間は以下のとおり。

ア 人口・住宅調査 (2022年1月～2024年4月)

イ 経済調査 (2023年6月～2024年5月)

ウ 農牧業調査 (2024年2月)

エ 家計調査 (2024年8月～2025年8月)

2. 被雇用者数の回復状況

(1) エルサルバドル社会保障庁 (ISSS) の公式データによると、2021年12月における被雇用者数は91万5,096人 (前年同月比8%増、6万7,573人増) となった。民間部門の被雇用者数は、72万6,305人 (前年同月比9%増、5万9,913人増)、公的部門は、18万8,791人 (前年同月比4.2%増、7,660人増) となった。

(2) 2020年2月における当国の被雇用者数は88万1,779人であったが、同年3月からの新型コロナウイルス感染症拡大対策にかかる経済活動の制限により多くの企業が休業し、6月時点までに7万1,770人の被雇用者が職を失ったものの、2020年6月から2021年12月にフォーマル部門における被雇用者数は10万5,087人増加した。これに関し同庁は、エルサルバドルの経済回復により被雇用者数が回復し、ポジティブな傾向にある旨述べた。

(3) 被雇用者数の回復はサービス業や製造業を中心に見られ、それぞれ2021年12月は前年同月比で12.3%増 (2万4,069人増) 及び6.6%増 (1万2,009人増) となっている一方で、情報通信業及び建設業における被雇用者数の回復は鈍く、それぞれ前年同月比で1.7%減 (318人減) 及び3.2%減 (774人減) となっている。

3. ラテンアメリカ開発銀行 (CAF) への加盟

(1) 3月8日、エルサルバドルは61年ぶりにラテンアメリカ開発銀行 (CAF) の正式メンバーとなった。エルサルバドルは、財政の強化及び信頼の置ける加盟国との関係強化を継続するというビジョンのもと、ブケレ大統領の的確な経済政策の実施のために同機関に加盟したとしている。

(2) 第20回CAF臨時総会でセラヤ財務大臣は、「エルサルバドルは経済革新及び経済のデジタル化に取り組む国になると同時に、開発のために加盟国との信頼を築き上げる。」と説明した。

(3) エルサルバドル財務省によれば、CAFは、政府が実施するインフラ案件の推進、気候変動に対する対応、地方開発、経済成長等へ貢献し、さらには行政の更なる効率と革新のために技術支援を実施していくとのことである。セラヤ財務大臣は、「当国のCAF加盟は、広範囲の変革に向けて正しい道を進んでいることをより示すものである。」と強調した。

(4) CAFには19か国が加盟しており、同機関は理事会の年次報告書、然るべき監査を受けた財務諸表を承認し、利益配分を決定する。

4. 投資リスクの更なる高まり

(1) 3月9日、当国の新興市場債券インデックス (EMBI) は18.79ポイントを記録し、前日から0.49ポイント低下したものの、アルゼンチンを0.05ポイント上回る結果となり、中南米において当国はベネズエラに次ぐ2番目に投資リスクが高い国となった。

(2) エコノミストの間では、エルサルバドルは、既存の国債市場での資金調達に相応しい状況にはないとの指摘が上がっており、ルイス・メンブレニョ・コンサルティング会社の代表者であるルイス・メンブレニョ氏は、「ロシアを支援する一国 (ママ) が国際通貨基金 (IMF) や国際社会との関係で後戻りができないという複雑な状況において、今後数ヶ月に亘り意味ある資金調達を行えなければ、市場は債務不払いを当然と考える) 旨述べた。

5. ウクライナ情勢等による世界的な経済危機に対する11の経済政策

(1) 3月10日夜、ブケレ大統領は国民向け全国放送を通じて、ロシア、ウクライナ及び北大西洋条約機構 (NATO) 間の紛争 (ママ) による世界的な経済危機に対応するための11の経済政策を発表した。

(2) 11 の経済政策の中には、世界的な燃料価格の上昇に対応すべく、燃料の購入の際に掛かる税金のうち、経済安定・推進基金 (FEFE) (注: FEFE は導入当初、武力紛争の費用を補助する役割を担っていたことから「戦争税」とも呼ばれている) 及び輸送税 (Gotran) (注: Gotran は交通機関を低料金で利用できるよう運送業者へ補助金を出すことを目的として徴収されている) の 2 種類を 3 か月間免除する政策が含まれ、これにより利用者の負担が 1 ガロン当たり 0.26 ドル抑えられる。

(3) また、ブケレ大統領は、基礎的食料品バスケットに該当する 20 の食料品の輸入関税を 1 年間廃止するとともに、アルゼンチン、中国、ドイツ、コロンビア、米国、日本、メキシコ、パナマ、ロシア、ウクライナ等を含む 67 か国からの食料輸入品を迅速に国内へ供給するための規制緩和や公共交通機関が適正な利用料金により運営されるために交通庁 (VMT) 及び国家文民警察 (PNC) の捜査官を配置するとした。さらには、燃料の不正供給に対する処罰やプロパンガスボンベの購入にかかる追加の補助金を発表した。

(4) ブケレ大統領は、燃料にかかる税金を免除した分をどのように補うかについては詳しく言及してはいないが、当国は 3 か月間で 2,456 万ドルの税収を失うと見られている。

(5) ブケレ大統領は、「我々は高いインフレ率、ロジスティクス危機に加えて、ロシア、ウクライナと NATO の衝突に直面している。これらは世界的な問題であってエルサルバドルだけの問題ではない。」と述べた。

(6) 11 の経済政策は以下のとおり。

ア FEFE の 3 か月間の免除 (1 ガロン当たり 0.16 ドル)。

イ 輸送税の 3 か月間の免除 (1 ガロン当たり 0.10 ドル)。

ウ 油送船及びガソリンスタンドへの検査官の配置

エ 石油製品市場における不正行為への処罰

オ プロパンガスボンベにかかる 8.04 ドルの追加の補助金

(ア) 35 リブラ: 15.50 ドル→7.46 ドル

(イ) 25 リブラ: 11.13 ドル→3.09 ドル

(ウ) 20 リブラ: 8.98 ドル→0.94 ドル

(エ) 10 リブラ: 4.61 ドル→0.00 ドル

カ プロパンガスボンベの容量にかかる不正告発への対応

キ プロパンガスボンベの容量の保証を目的とするガス提供会社への調査

ク 公共交通機関の利用料金 0.20 ドルの保証

ケ レンパ川水力発電管理委員会 (CEL) の再生可能エネルギーによる発電量増加と電力供給者との契約にかかる再交渉

コ 基礎的食料品バスケットに該当する 20 の食料品の輸入関税の 1 年間廃止

サ 迅速な国内供給を目的とする 67 か国からの食料輸入品の規制緩和

6. エルサルバドル商工会議所によるビットコイン関連を含めたアンケート調査

(1) エルサルバドル商工会議所 (CAMARASAL) は、2022 年 1 月 15 日~2 月 9 日までの 26 日間に当地企業 337 社に対してビットコイン関連も含めた今年初のアンケート調査をオンラインで実施した。昨年 9 月にビットコインが法定通貨化して以降、全企業のうち 86.1% は取引でビットコインを受け取ったことがなく、13.9% は受け取ったことがあると回答。また、全企業のうち 91.7% はビットコインの法定通貨化によりビジネスに変化がないとし、4.7% はビジネスをする上で複雑さが増した、または売上が落ちたとし、3.6% は売上が伸びた旨回答した。

(2) ホルヘ・ハスブン CAMARASAL 会頭は売上が伸びた企業について、「観光業については、当国のビットコインの現状を見たいと希望する観光客が増えたことにより伸びたと考え得る、改めて包括的な方法でビットコインのような新しい取り組みを実施すれば、より広範囲にメリットが行き渡るかもしれない。」と強調した。

(3) また、同会頭は、我々はビットコインの導入そのものに反対しているわけでは決してなく、ビットコインの法定通貨化の前に、CAMARASAL としてビットコインで何ができるのか理解することを要望していたとし、ビットコインの法定通貨化に至るまでにより多くの準備する時間がある

ば、多くの問題を防ぐことができた旨改めて述べた。

7. ビットコイン関連企業の進出状況

(1) 3月14日付当地報道によれば、エルサルバドル中銀(BCR)は、ビットコイン法の関連法第3条(ビットコインにかかるサービスを提供するためにはエルサルバドル中銀に申請する必要がある。この主なサービス内容としては、カストディ(注:所有者の代わりに仮想通貨の管理、保管や移転等を行う)、仮想通貨取引、支払い及びデジタルウォレットの処理にかかるサービス業等が含まれている。)に基づき設立された当国におけるビットコイン関連の進出企業数は45社になる旨発表した。

(2) 進出企業の中には、仮想通貨取引を専門とする企業やビットコインのカストディを専門とする企業も含まれている。

(3) 他方で、エルサルバドル中銀が発表した同リストには、ラ・リベルタ県に位置するエル・ソンテをビットコイン・ビーチとして世に広めた立役者の一人であるホルヘ・バレンスエラ氏が法定代理人を務めるBitcoinbeach, S. A de C.V.は含まれていなかった。同社のホームページによれば、同社は同社が行う事業に参加する現地の人々への報酬をビットコインで支払うものの、フィアット通貨(注:日本円や米ドル、ユーロ等、中央銀行が発行した通貨)と交換することは行っていないとしている。

(4) また、ビットコイン法には言及がない非代替性トークン(NFT: Non-Fungible Token)(注:ブロックチェーンの技術を利用し、デジタルデータに対して偽造のできない証明書を与える技術)のように、異なる仮想通貨業を展開していると思われる企業も含まれている。

8. ビットコイン債発行にかかるセラヤ財務大臣の発言

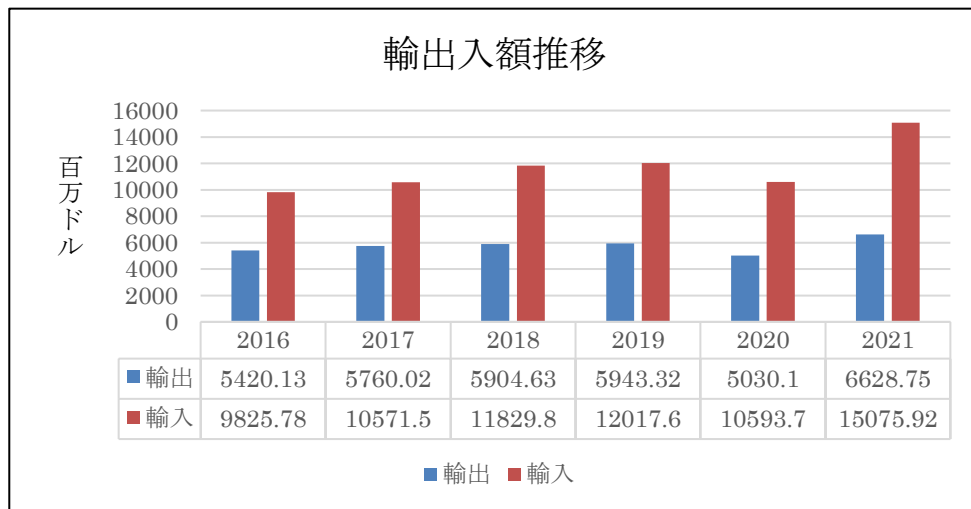
(1) 3月22日付当地報道によれば、セラヤ財務大臣は、ビットコイン債の発行の準備は既に終えているものの、同債券発行の好機を窺っており、そのためのブケレ大統領の署名を待っている状況にある旨述べた。

(2) 同財務大臣は、ビットコイン債発行の好機は2022年上半期と予想して、「少なくともビットコイン債の発行は3月または4月、もしくは5月または6月を望んでいる。」と述べ、遅くとも9月までには発行される旨言及した。

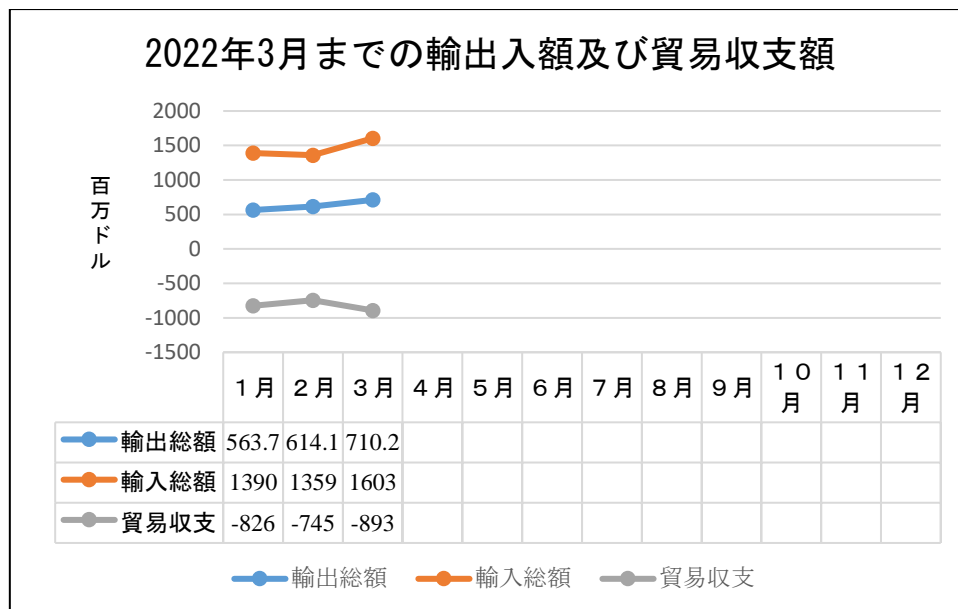
(3) レンパ川水力発電管理委員会(CEL)(注:CELは当国経済省の傘下にある機関であり、同委員会の傘下として4つの公団、送電公社(ETESAL)、ククマカヤン電力会社(CECSA、小水力)、地熱発電公社(La Geo)、火力電力投資会社(INE)が存在し、水力発電のCELと併せてCELグループと呼ぶ。)の傘下にある地熱発電公社(La Geo)がビットコイン債発行を担当するとの報道がある中、セラヤ財務大臣は「仮に地熱発電公社(La Geo)またはエルサルバドル政府が発行しようとも、ビットコイン債は国債である。」と主張し、既にビットコイン債に関心を持つ購入者がおり、同債券の発行額が15億ドルに到達することを期待している旨述べた。

9. 貿易総額

・2021年の輸出総額は66億2,880万ドル（前年比31.8%増）。輸入総額は150億7,592万ドル（前年比47.1%増）となった。



（エルサルバドル中銀データをもとに作成）

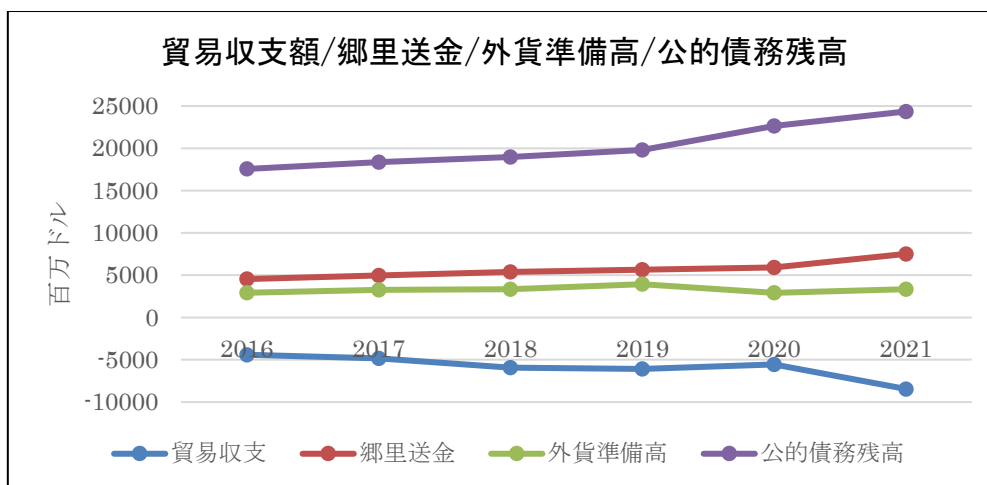


（エルサルバドル中銀データをもとに作成）

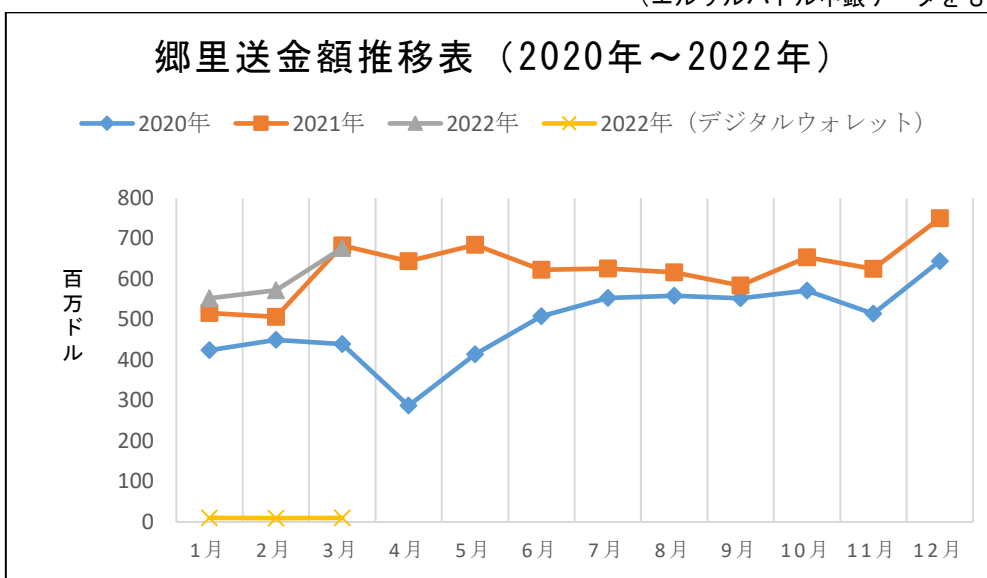
10. 貿易収支額・郷里送金・外貨準備高・公的債務残高

・2021年度の貿易収支額はマイナス84億4,720万ドルとなり、前年より赤字額が28億8,357万ドル拡大した。

・2021年の郷里送金額は75億1,710万ドルとなった。そのうち米国からの送金は全体の94.9%（71億3,050万ドル）を占めた。



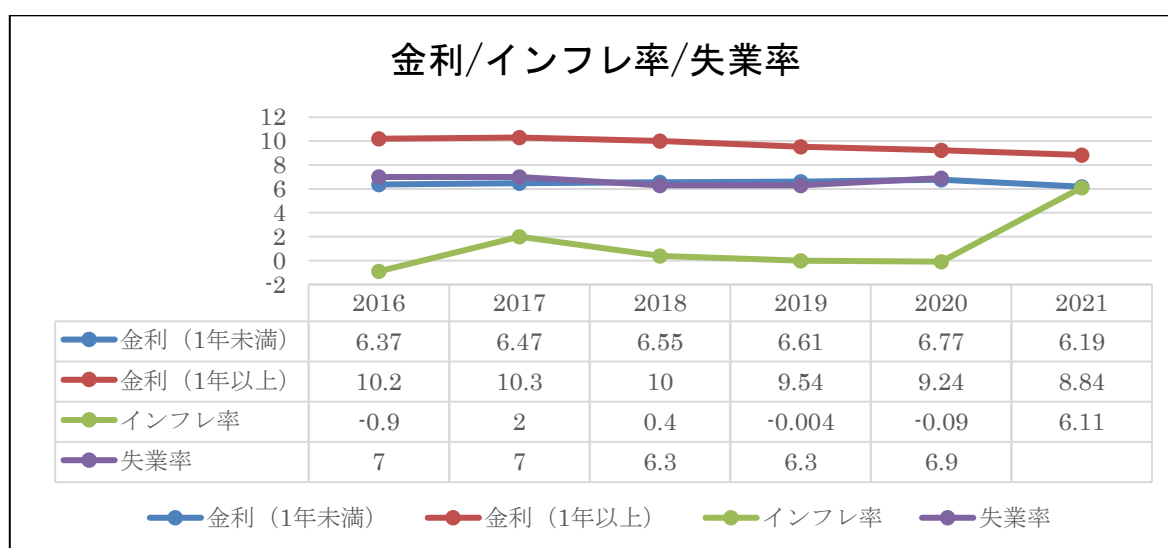
(エルサルバドル中銀データをもとに作成)



(エルサルバドル中銀データをもとに作成)

11. 金利・インフレ率

・2021年のインフレ率はプラス6.11%であった。また2020年のインフレ率はマイナス0.09%であった。2020年の失業率は6.9%であった。



(エルサルバドル中銀データをもとに作成)

治安

車両窃盗及び強盗事件に関する統計

(1) 国家文民警察 (PNC) の統計によると、2019年1月1日から2021年10月31日の間、自動車盗難・強盗事件に関する被害届が4,225件提出された。内訳は、自動車盗難2,659件(62.93%)、自動車強盗1,566件(37.06%)であった。

(2) 自動車盗難・強盗事件の発生件数を各年で比較した場合、2020年は、3月から実施された新型コロナウイルスに係る完全自宅待機命令の影響により2019年との比較で19.4%減少したが、2021年は2019年と類似した件数となった。自動車強盗事件は、2013年から2018年の6年間で20%増加するなか、2019年1月1日から2021年10月31日の約2年10か月で増加率は17%にも達した。他方、自動車盗難事件は同期間で15.73%の減少となり、自動車を盗むため、より暴力的な手段が用いられたことを示している。

【観光地等における危険度レベル】

レベル1: 十分注意区域

レベル2: 不要不急の渡航中止区域

| | |
|--------------------------|---------------|
| 国立ダビッドJ・グスマン人類学博物館(MUNA) | サンサルバドル旧市街 |
| ティン・マリン児童博物館 | 平生三郎公園 |
| エルサルバドル美術館(MARTE) | プエルタ・デル・ディアブロ |
| プレシデンテ劇場 | |
| サンサルバドル近郊のゴルフ場 | |
| ベンゴア球場 | |
| サンサルバドル市国立民芸品博物館 | |
| クスカトラン・スタジアム | |
| サンサルバドル火山 | |
| カフェタロン・フットサルコート | |
| ラ・リベルタ県のビーチ | |
| イロパング湖 | |
| サンタテクラ旧市街 | |
| コアテペケ湖 | |
| セロベルデ自然公園 | |
| エル・ピタル山 | |
| ラ・パルマ市 | |
| サンタテレサ温泉 | |
| ステイト旧市街 | |
| サンアンドレス遺跡 | |
| タスマル遺跡 | |
| カサブランカ遺跡 | |
| サンタアナ旧市街 | |
| オロメガ湖 | |
| エル・ホコタル湖 | |
| サンミゲル市 | |
| オロクイルタ市 | |

| | 窃盗 | 強盗 | 傷害 | 殺人 | 行方不明者 | 恐喝 | 車両盗難 | 車両強盗 | 強姦 | 交通事故死 | 誘拐 |
|----------|-----|-----|-----|-----|-------|-----|------|------|-----|-------|----|
| 2022年 2月 | 507 | 244 | 316 | 75 | 48 | 104 | 67 | 18 | 178 | 107 | 0 |
| 2022年 3月 | 562 | 294 | 331 | 172 | 70 | 148 | 80 | 24 | 244 | 120 | 0 |

